

品川区議会だより



第280号

令和2年(2020年)4月23日発行

発行／品川区議会 〒140-8715 東京都品川区広町2丁目1番36号

電話 03-5742-6810(直通) Fax 03-5742-6895

品川区議会のホームページアドレス <https://gikai.city.shinagawa.tokyo.jp/>



かむろ坂(小山台一丁目～西五反田四丁目)

令和2年 第1回定例会

- お金の使いみちが決まりました 2～3
- 予算に対する各会派の意見表明 4～5
- 品川区のこのようなことが決まりました 6～7
- 第1回定例会の議決結果 8～9
- 区政をきく(代表質問・一般質問) 10～19
- 本会議・委員会の日程(予定) 19
- 常任委員会の活動・特別委員会の活動 20～21
- 請願・陳情の結果 22～23
- 区立伊藤学園7年生の職場訪問を受け入れました 24
- 全国の地方議会が品川区を視察(令和元年度) 24

表紙の写真について

(鈴木智博様撮影)

表紙に掲載の写真は、ご応募いただいた中から選ばれました。

品川区議会では、引き続き品川区議会だよりの表紙等に掲載する写真を募集しています。

詳しくは、品川区議会ホームページをご覧ください。事務局調査係までお問合せください。

写真の掲載については確認済ですが、無断転載・転用は固くお断りします。
ユニバーサルデザインに配慮した書体・配色を使用しています。



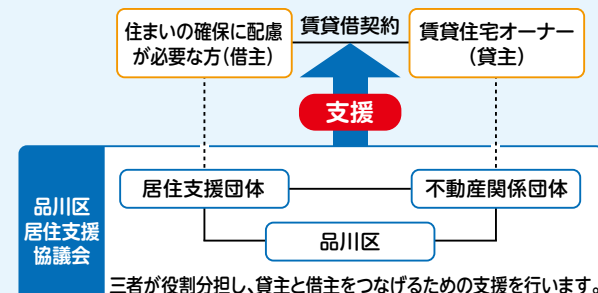
コミュニティバス導入に向けて、さらに検討等を進めます！

区内の交通利便性のさらなる向上をめざし、コミュニティバス導入に向け、具体的な事業の検討を進めます。
また、運行業者の選定とともに、地域の声を聴きながら地域公共交通会議に諮り、試行運行のルートの絞り込みなども実施していきます。



住まいの確保を支援します！

高齢者やひとり親など住まいの確保に配慮が必要な方が、円滑に入居し、安心して住み続けられる住まいを確保できるように、居住支援ニーズや課題を把握し、関係機関と具体的な支援策の協議・検討を進めていきます。



新庁舎建設に向けた庁舎機能検討を進めます！

本庁舎・議会棟・第三庁舎は、築50年を超え、建物本体や設備の老朽化が進んでおり、区を取り巻く環境変化や多様化する行政需要に対応する機能も求められています。
このため、隣接の広町地区への移転案など、新庁舎機能の検討を含めた準備を進めます。

機能検討から移転までの想定スケジュール

令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)
機能検討	機能検討	機能検討	機能検討	機能検討	機能検討	機能検討	機能検討	機能検討
			基本構想・設計	基本構想・設計	基本構想・設計	基本構想・設計	基本構想・設計	基本構想・設計
					新庁舎建設	新庁舎建設	新庁舎建設	新庁舎建設
							移転	移転

災害時の避難対策を強化します！

避難所対応を強化します！

停電時の対策として、可搬型非常用発電機を追加備蓄するほか、避難所等へのパーテーションや簡易ベッドの備蓄や、非常用発電機で稼働可能なスポットクーラーの学校への配備を進め、避難生活の環境改善を図ります。



避難行動要支援者への支援をより充実させます！

自ら避難することが困難な避難行動要支援者の安否確認および円滑かつ迅速な避難誘導体制を充実させるため、避難支援個別計画の作成を促進するとともに、福祉分野における防災アドバイザーの配置や各地区総合防災訓練への手話通訳者派遣を実施します。



コミュニケーションロボットの活用でプログラミング教育を推進します！

コミュニケーションロボット「Sota (ソータ)」を用いて、「プログラミング的思考の育成」、「プログラムの働きや良さへの気づき」や「コンピュータ等を活用する態度」、「各教科の確実な学び」をめざした取組を行います。



ぼく、コミュニケーションロボットの「Sota (ソータ)」！
今年度、小学校や義務教育学校のプログラミング教育の授業で活躍するよ。たくさんの学校で会えると嬉しいな！

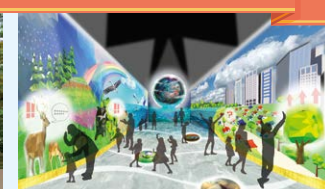
(仮称)品川区立環境学習交流施設の整備を進めます！

戸越公園(豊町二丁目1番)内に、環境を体感して学べる施設の整備を進めます。その施設には、環境との関わりを楽しく疑似体験できる大型映像展示や体感性を重視した常設展示物のほか、地域の憩いの場なども設置する計画です。

令和4年(2022年)オープン予定！



外観イメージ(公園南側)



大型映像展示イメージ

お金の使いみちが決まりました

令和2年度予算審査のあらましをお知らせします

2月21日の本会議において、予算特別委員会を設置し、令和2年度予算および令和元年度補正予算の審査を付託しました。慎重審議の結果、すべて原案のとおり可決しました。

予算の内訳は下記をご覧ください。左ページでは主な事業をご紹介します。

予算特別委員会の構成は、以下のとおりです。

■委員長：鈴木 真澄 ■副委員長：鈴木 博、新妻 さえ子

■理事：中塚 亮、筒井 ようすけ、田中 さやか ■委員：議長を除く全議員

*令和2年度予算に対する各会派の意見表明は4～5ページに、総括質疑は21ページに掲載しています。



一般会計予算

1,883億2,500万円

特別会計予算総額

715億5,659万円

令和2年度予算

(単位：千円)

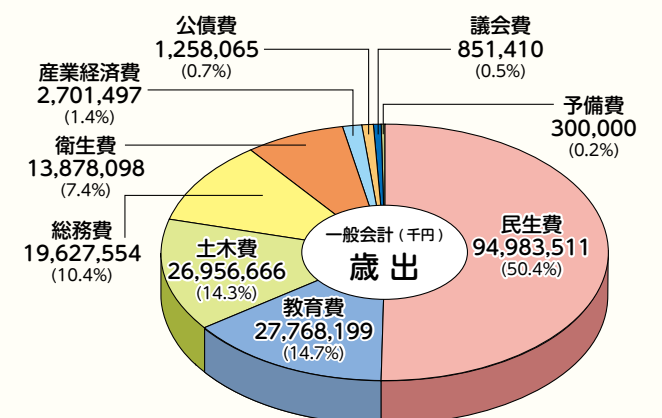
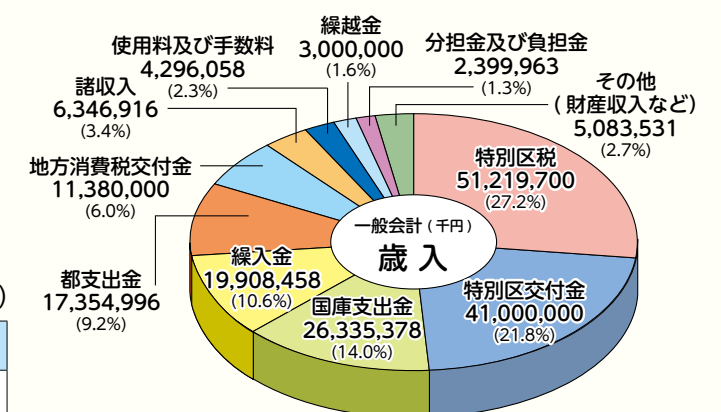
会 計	予算額	前年度当初予算額	伸 率
一 般 会 計	188,325,000	187,754,000	0.3%
国民健康保険事業会計	35,052,658	36,417,815	△3.7%
後期高齢者医療特別会計	8,903,629	8,646,865	3.0%
介護保険特別会計	26,100,303	25,492,508	2.4%
災害復旧特別会計	1,500,000	1,500,000	0.0%

令和元年度補正予算

(単位：千円)

会 計	補正額	最終予算額
一 般 会 計	509,178	189,127,904
国民健康保険事業会計	471,714	36,889,529
後期高齢者医療特別会計	98,381	8,745,246
介護保険特別会計	127,266	25,619,774

令和2年度一般会計予算の内訳



各会計に対する各会派の賛否

会 計	結 果	自 民	自・無	公 明	共 産	品 改	ネット
一般会計	可決	賛成	賛成	賛成	反対	賛成	賛成
国民健康保険事業会計	可決	賛成	賛成	賛成	反対	賛成	反対
後期高齢者医療特別会計	可決	賛成	賛成	賛成	反対	賛成	賛成
介護保険特別会計	可決	賛成	賛成	賛成	反対	賛成	賛成
災害復旧特別会計	可決	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成

日本共産党品川区議団

安倍政権による消費税10%、そして新型コロナウイルスの影響で急激な景気悪化。今でも貧しい社会保障や年金の改悪が続くなど、暮らしと営業が脅かされています。今こそ地方自治の発揮で、区民生活を支える区政への転換が必要です。以下、問題点を指摘し要望します。▼特養ホームと老健施設の合計整備率は、東京23区で品川区は23位といまだ最低。緊急の増設計画を▼施設が足りず区外の障害者施設利用者が300人弱。開設支援の強化を▼認可保育園入所は2次募集でも1217人が不承諾通知。新たな認可園の開設、園庭と保育の質の確

保を▼羽田新ルートについて濱野区長に「なぜ計画中止を求めないのか」と再三質問したが、区長は最後まで答弁に立ちませんでした。羽田新ルートの中止を国に求めるべき▼国保料と後期高齢者保険料の引き下げ▼特定整備路線29号線、28号線、放射2号線や超高層再開発の中止▼新型コロナウイルス対策について、国に検査体制の強化、病棟の確保、財政措置。経済対策として消費税5%減税を求めること。また子どもの学びと居場所、高齢者の健康づくり支援。所得補償を含めた緊急の経済と暮らし支援へ、早期に十分な補正予算を組むこと。

品川改革連合

品川区一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療・介護保険・災害復旧の3つの特別会計の各予算に賛成します。今年度も区民税と財調が増え続け盤石な財政基盤をつくり上げています。さて米中貿易戦争により国民生活や企業経営に厳しさが広がり消費が落ちていた所に、消費増税、気候温暖化の影響で景気は一段と悪化していましたが、さらに加えて新型コロナウイルス感染の世界的蔓延は、国民の命と健康、家計や企業経営に甚大な損失を与えています。感染拡大はすべての国民に恐怖と不自由な暮らしをもたらし、中小零細企業は売上げ

の急落で運転資金が不足して、休業、廃業や倒産が増大しています。そして企業のリストラにより、勤労者は労働時間が減ったり雇用を喪失したりして、所得は激減し国民の暮らしは悪化の一途をたどっています。人類にとって非常事態である今は感染拡大を回避し、区民と職員等の命と健康を守る対策を最優先し、これが終息するまでの間、蓄積してきた基金を使って、区民が安心して暮らせるように生活支援をすると共に、中小零細企業が存続し再起出来るように、そして雇用や働く場が残るように、資金繰り支援や経済対策を実施して頂きたい。

品川・生活者ネットワーク

国保会計について、保険料のこれ以上の上昇は皆保険制度の崩壊につながりかねず反対です。新型コロナウイルス対策について、様々な弱い立場にある人々への影響が懸念されます。自治体ならではのきめ細やかな視点での対応を求めます。また、今回の経験を今後活かせるよう、検証と記録を要望します。高齢者・障がい児者福祉・こども若者施策すべてに関わる問題としてケア者支援策が進むことを求めます。そのためにケア者実態把握を早急に進めてください。コミュニティバス導入、区庁舎の建て替えなど、まち

づくり施策には早い段階での区民への情報公開と、議論へ参加できる場が保証されることが必要です。これら以外にもまちづくりには区民参加を求めます。区立保育園、小・中学校の給食の放射能検査の継続を求めます。放射能に限らず、化学物質問題全般に対して予防原則をもって対応することを要望します。羽田新ルート問題は国の政策ですが、区民の命にかかわる自治体政策につながります。自治体の役割として区民の立場に立って公に主張することを求めます。今からでも計画の中止を国に対して求めるべきです。

令和2年度予算に対する各会派の意見表明

※各会派から提出されたものを原文のとおりに掲載しています。

品川区議会自民党

令和2年度品川区各会計予算に賛成します。区は過去最大規模となる予算を編成しました。歳入では特別区民税が伸びる一方、法人住民税の国税化、ふるさと納税による流出の影響が増大しています。歳出では東京2020大会の開催、レガシー創出、新庁舎建設の機能検討、児童相談所の開設準備、子ども家庭支援センターの組織化、保育需要への対応等、未来への道筋を描く施策や、防災対策の充実、水辺の利活用、区民の健康増進、高齢者・障害者福祉の充実、学校改築、コミュニティバスの導入等が予算化されています。

これらは地域の皆様や各種団体から頂いた声をもとにした施策であり、総括質疑や款別審査での要望、提案と併せて着実に事業実施されることを要望します。最後に、適切な新型コロナウイルス対策をとり、感染拡大を防ぎ、区民の生命を守り、安全安心なまちづくりを目指すなくてはなりません。しかし、中小企業、商店、飲食店等深刻な影響が出ています。融資や助成金、商品券拡大、屋形船・イベント支援等、区内事業者や区民全員を救うという覚悟をもって活力を取り戻すため、基金を活用して迅速かつ的確に実施することを強く求めます。

自民・無所属・子ども未来

品川区議会自民・無所属・子ども未来は、令和2年度一般会計、同国民健康保険事業会計、同後期高齢者医療特別会計、同介護保険特別会計、同災害復旧特別会計の各歳入歳出予算の全てについて賛成いたします。当予算は、10年後の区の将来像を具現化する新長期基本計画をスタートする為の予算、弛まぬ行政改革の下に培われた基金等の財政力を活用し一般会計予算を前年度比プラス0.3%となる1883億2500万円とし、区が直面する課題を積極的に解決すべく編成されました。一方、昨年10月の消費税増税による景気悪化や新型コロナウイル

スによる肺炎流行とWHOによる世界的大流行「パンデミック」の表明、2020オリンピック、パラリンピック開催への懸念など、区政を取り巻く社会的、経済的環境は、一層、混沌の度合いを強め課題を解決する上で大きな障害になっていると考えます。品川区に於いては、このような社会経済状況の大きな変化や予測不可能な事柄を的確に捉え区政運営に努められる事を期待します。予算審査で各議員が行った提案、提言が十分に事業執行に反映され、更なる区民福祉の向上が図られることを望み意見表明とします。

品川区議会公明党

一般会計歳入は、税制改正の影響による減の一方、特別区民税34億円増などとなり、歳出は福祉に充てる民生費が前年度比2.6%増の伸び等で予算額は1883億円となり、インフルエンザ予防接種助成の幼児対象拡大を始め、がん対策、学校・避難所空調、防災アプリ、学校・公園等トイレ洋式・安全化、子ども交通安全、障がい者グループホーム、認知症やフレイル予防、舟運活性化・橋梁ライトアップ、特別支援教育等の充実が図られました。課題として指摘をしている空き家活用、高齢者等が入居を拒まれない居住施策、医療的ケア支援、手話言語条

例制定、多胎児家庭支援、SDGs及びプログラミング教育、受動喫煙防止対策等は着実な具体化を求めます。新型コロナウイルス感染症対策では、区民生活・経済活動への支援と回復に向け、①マスク・消毒液の備蓄と福祉施設・医療機関への配布。②検査等含めた相談体制等の整備・拡充。③小中学生の学習支援の充実。④各種生活資金支援策に該当しない方への家計支援。⑤中小企業・商店へのプレミアム付商品券含めた経営支援及び相談体制の拡充、を緊急要望します。早急に的確な施策展開と補正予算の策定を求めます。

児童虐待の根絶に向けて、 新たに「子ども家庭支援センター」を設置します

第14号議案 品川区子ども家庭支援センター条例

区における児童相談機能の強化および明確化を図るため、令和2年4月1日から「子ども家庭支援センター」を二葉一丁目7番15号に設置します。

この「子ども家庭支援センター」では、お子さんやそのご家庭からのあらゆる相談に対応します。相談内容に応じて、支援が必要なお子さんやそのご家庭に対する援助、情報の提供、関係機関との連携・調整などを行い、安心して子どもを産み育てることができる環境の充実に努めます。



委員会での質問

Q 区立児童相談所開設後の子ども家庭支援センターと児童相談所の関係は。

A 令和2年度に児童相談所を開設する3区(※)の動向も勘案しながら、今後、検討していきます。

※世田谷区、荒川区、江戸川区

東品川海上公園の親水性、アクセス性の向上を図ります

第22号議案 東品川海上公園拡張整備工事請負契約

東品川海上公園(東品川三丁目9番)は、目黒川河口部の天王洲南運河に面している親水性の高い(川などに近く、水や川に対する親しみを深めることのできる)公園です。また、広域避難場所に指定されており、災害時にも重要な役割を担っています。

今回の整備により、既に開園している箇所との連続性を保ちながら、親水性とアクセス機能の向上を図ります。



改修計画図(案)

議案審議 — 令和2年第1回定例会 —

品川区のこのようなことが 決まりました

会期38日間:令和2年2月19日～3月27日

今回審議した議案等は

区長提出議案……31件
請願・陳情……34件
計65件

※ 上記のうち、主な議案を以下のとおりご紹介します。

新型コロナウイルス感染症対策に迅速に取り組みます

第28号議案 令和2年度品川区一般会計補正予算

令和2年度品川区一般会計の補正予算を可決しました。

補正額は歳入歳出とも9億6,682万5千円を追加し、総額を1,892億9,182万5千円とするものです。今回の補正予算は、新型コロナウイルス対策に取り組むにあたり令和2年度の年度当初から緊急に予算措置が必要となる経費について計上しました。

主な内容は以下のとおりです。

区内中小企業を支援します！

資金融資あっせん(信用保証料補助や利子補給など)や経営相談、雇用確保支援事業などを通じて、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている区内中小企業を支援します。



私立保育園等での感染拡大防止対策を支援します！

私立保育園・私立幼稚園・認証保育園・地域型保育事業の事業者に対し、新型コロナウイルス感染症感染拡大を防止するための物品の購入経費を補助します。



第 1 回定例会の議決結果 意見の分かれた議案

議案 番号	件 名	結果	自民 (8)	自・無 (8)	公 明 (7)	共 産 (6)	品 改 (3)	ネッ (2)	無所属議員 (50音順)					
									(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
1	令和元年度品川区一般会計補正予算	可決	※1 ○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
2	令和元年度品川区国民健康保険事業会計補正予算	可決	※1 ○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
3	令和元年度品川区後期高齢者医療特別会計補正予算	可決	※1 ○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
4	令和元年度品川区介護保険特別会計補正予算	可決	※1 ○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
5	令和 2 年度品川区一般会計予算	可決	※1 ○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
6	令和 2 年度品川区国民健康保険事業会計予算	可決	※1 ○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○
7	令和 2 年度品川区後期高齢者医療特別会計予算	可決	※1 ○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
8	令和 2 年度品川区介護保険特別会計予算	可決	※1 ○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
10	品川区行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用および特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	可決	※1 ○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○
11	品川区職員定数条例の一部を改正する条例	可決	※1 ○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○
23	指定管理者の指定について（区立大井認知症高齢者グループホーム）	可決	※1 ○	○	○	※2 ×	○	○	○	○	○	○	○	○
27	品川区国民健康保険条例の一部を改正する条例	可決	※1 ○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○
29	教育委員会教育長の任命同意について（中島 豊 氏）	可決	※1 ○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○

○…賛成 ×…反対 （数字）は所属議員数 無所属議員は左から氏名の50音順で表記しています。

※1…自民のうち 1 名は議長の職務を行ったため、議決には加わりませんでした。

※2…共産のうち 2 名は、退席したため、議決には加わりませんでした。

●会派名は次の略語で記載しています。

自民……品川区議会自民党 自・無……自民・無所属・子ども未来 公明……品川区議会公明党
共産……日本共産党品川区議団 品改……品川改革連合 ネット……品川・生活者ネットワーク

各議員の賛否はこちらの QR コードからご覧になれます→



第 1 回定例会の議決結果 全会一致で可決した議案

議案番号	件 名
9	令和 2 年度品川区災害復旧特別会計予算
12	職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例
13	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例
14	品川区子ども家庭支援センター条例
15	品川区特定教育・保育施設および特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部を改正する条例
16	品川区社会福祉基金条例の一部を改正する条例
17	品川区立在宅サービスセンター条例の一部を改正する条例
18	品川区営住宅条例の一部を改正する条例
19	品川区手数料条例の一部を改正する条例
20	幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
21	学校教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
22	東品川海上公園拡張整備工事請負契約
24	指定管理者の指定について（区立東品川高齢者多世代交流支援施設）
25	東京都後期高齢者医療広域連合規約の変更について
26	専決処分の承認を求めることについて
28	令和 2 年度品川区一般会計補正予算
30	監査委員の選任同意について（森井 じゅん 氏）
31	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて（増村 圭一 氏）

代表質問

石田 秀男 議員
(自民)

令和2年度予算案・施政方針について

問 長期基本計画や実施計画に数値目標を提示するとしているが、数値を意識し過ぎた政策提示となることを危惧している。見解を。

答 新計画における指標は、数値だけを追うものではなく、大きな方向性を分かりやすく示す指標としていく。また、総合実施計画では、その執行状況を活動指標という形で事業ごとに示していく。

問 都区財政調整について、市町村民税のさらなる国税化により2千億円に迫る規模の大幅な減収が見込まれ、8年ぶりの減となった。国に不合理な税制改正を見直すよう、どのような行動をとり、その返答

区政をきく
(代表質問・一般質問)

令和2年第1回定例会では、区政全般について、5名の議員が代表質問を、7名の議員が一般質問を行いました。以下、概要をお知らせします。

一般質問

2月20日(木)	おくの 晋治 議員(共産)
小芝 新 議員(自民)	せお 麻里 議員(自・無)
つる 伸一郎 議員(公明)	2月21日(金)
藤原 正則 議員(品改)	芹澤 裕次郎 議員(自民)
くにば 雄大 議員(無所属)	

代表質問

2月19日(水)	石田 秀男 議員(自民)
大沢 真一 議員(自・無)	若林 ひろき 議員(公明)
2月20日(木)	鈴木 ひろ子 議員(共産)
須貝 行宏 議員(品改)	

会派名は次の略語で記載しています。

自民……品川区議会自民党 自・無……自民・無所属・子ども未来
公明……品川区議会公明党 共産……日本共産党品川区議団
品改……品川改革連合 ネット……品川・生活者ネットワーク

代表質問とは

会派を代表した議員が、区長の施政方針などに対して行う質問です。品川区議会では、通常、第1回定例会で行われます。

一般質問とは

議員が、区の行政全般にわたり、区長をはじめとする執行機関に対して行う質問です。各定例会で行われます。

答 財調財源の減収は、市町村民税法人分のさらなる国税化が影響したものを受け止めている。国は地方法人課税における偏在是正措置を必要とする姿勢を変えていない。引き続き不合理な税制改正の見直しを国に強く要望していく。

問 東京2020大会は、行政、議会はもとより全力で取り組み、品川区を楽しんでもらった結果がレガシーとして品川を支える未来の礎につながる。期間中の週末に合わせ、地域行事に参加してもらう取組に支援をしていただきたいと考えるが見解は。

答 区内を回遊する仕組み等、来訪者等へのおもてなしと品川区を楽しんでいただく方策を、地域の皆様にお声かけし、共に検討していく。清掃事業用地の20年間の用途制限が令和2年3月31日付で解除され、粗大ごみ中継業務が京浜島に移設される。跡地活用の検討等について、課題や今後の整備計画は。

問 地下にりんかい線が通っていることによる制約等が見込まれる。令和2年度は現施設を生かし、隣接の区有桟橋での舟運事業と連携した活用を考えている。その後は、

問 舟運のハブとなる水辺活用を中心としての立地を生かし、地域特性等も考慮した施設を検討していく。幼児教育・保育の無償化により利用料収入はなくなるが、国・都からの歳入があり、区の歳入歳出はプラスになる。このプラス分を区の独自策として活用するべきでは。

答 令和2年度の保育料の歳入増は約9億円となる。国の通知に基づき、就学前乳幼児教育の充実や医療的ケア児の受入れ拡大、在宅子育て家庭への支援等に引き続き取り組んでいく。

問 区立児童相談所の開設に向け、児童福祉司、児童心理司の確保・育成が不可欠であり、福祉職、心理職の増員等が喫緊の課題である。当初令和4年の開設予定だったが、他区の状況も参考にし、体制整備が十分なされてからの開設を。

答 来年度開設する3区の体制なども参考に、令和6年度の開設に向けて、人材の確保、育成など、体制の整備に最大限努めていく。

問 コミュニティバス導入計画に基づき導入準備が進められているが、試行運行、本格運行の開始予定はいつなのか。また、導入路線については様々な意見、意向があると

答 試行運行は令和3年度をめざし検討を進めていく。本格運行は試行運行の実施状況を踏まえ決定する。また、導入ルートについては、あらかじめ定めた評価方法に基づき検討を進め、多くの方に乗りいただくよう取り組んでいく。

問 防災都市づくり推進計画の基本方針が改定され、10年間、期間が延長される。区は整備地域内の不燃化領域率の上昇を図るなど、安全・安心のため、強い意志で不燃化特区支援制度の推進を。

答 区内最多の9地区で不燃化特区の指定を受け事業を推進してきたが、不燃領域率は目標の70%には達していない。新たな地域での取組も視野に都と連携し、地域の皆様に対し一層の周知啓発を図っていく。

問 災害時直後からマンホールトイレの設置をしていくことが必要である。現在の数と、何人の方が何日利用できる体制になっているのか。

答 区民避難所に331基、公園・児童遊園に下水道直結型40基を含む163基等により、想定される避難所生活者約12万人の約5日相当のし尿をためることが可能である。

代表質問

大沢 真一 議員
(自・無)

施政方針について

問 次の10年にわたる新長期基本計画の素案について、今後、社会経済状況に大きな変化が生じた場合の計画見直しの考えは。

答 区を取り巻く大きな状況変化があった場合には、計画と現状のギャップを埋める方策を検討する。

問 毎年事業評価を行い、各事業をAからCで評価を行っているが、継続性を持って次年度につながる事業の進め方を行うべきだ。こうした考え方を予算案やその作成にも反映すべきと考えるが、見解は。

答 事業評価に関しては、決算資料として主要施策の成果報告書の形で再構築しており、こうした評価なども十分参考にしながら、次年度

事業の検討を進めていく。

問 オリンピック・パラリンピックは開催して終わりではない。オリンピック・レガシーを、どのように次世代につなげていくのか。

答 観光をはじめとする区の魅力発信やボランティア、外国の方々との共生などが、レガシーとして大会後も継続性を持つものと考えており、これまでの成果を踏まえながら次世代につなげていく。

問 都から区への事務移管については、平成18年、都区協議会の下に都区のあり方検討委員会が設置され、53項目が区へ移管する方向で検討する事務として位置づけられた。都との協議も移管も進んでいないが、区長の考えは。

答 広域的に都が実施すべき事業以外は区が担うことを基本とした事務配分と、それに見合う安定的な財源確保に向け、今後も全力で取り組んでいく。

若者の政治参加について

問 区の若者の政治参加あるいは政治意識についての現状と、その要因等についてどう考えているのか。

答 若者の投票率は減少傾向にあり、若い世代の選挙に対する関心を、選挙権を得るまでの間に高めてい

くことが喫緊の課題と捉えている。

問 若者の投票率の低さが予算編成にも影響を与え、高齢者重視と言われかねない懸念もあるが、見解は

答 毎年の予算は、予算編成方針や長期基本計画等に沿って、時々の重要課題に迅速に対応するよう編成されており、世代間のバランスについても十分に考慮している。

問 新潟県燕市における若者会議事業や、千葉県の高校での政治的素養を育む教育の一層の充実に向けた、教員を対象にした研修会など、若者の政治参加を促す積極的施策を提案する。電子投票の解禁にむけ、電子投票類似の制度への実証的な取り組みを。

答 若者会議事業の研究や、主権者に関する教育についての指導の工夫を進めている。電子投票類似制度について、区民サービスの向上という観点からも検討を進めていく。

介護認定制度について

問 長期スパンで見ても、要介護認定者はどのように増加していくのか。

答 第七期介護保険事業計画では、令和7年度の要介護認定者数を1万9千60人と見込んでいる。

問 介護分野の有効求人倍率は、6.36倍と高い数値を示しており、介護の

人材不足は既に危機的な状況だ。

問 介護施設からどのような要望が出されどのような対応を行っているのか。

答 外国人雇用に関する支援の要望等を聞いており、積極的に支援を進めていきたい。

新型コロナウイルス対策に対する必要性についての認識、および主な対策の現状は。

問

答 区民の生命および健康を保護するとともに、区民生活および経済活動に及ぼす影響を最小限にするため、2月3日に区長を本部長とする新型コロナウイルス感染症対策本部を立ち上げた。ホームページ等による区民への情報提供とともに、医療機関、旅館業者等の関係者にも必要な対応や予防のための情報提供を行った。

問 区内の企業に対する時間差出勤の奨励、中国語や英語等への翻訳等ウェブサイトの充実等を早急に検討し実施すべきと考えるが見解は。

答 CSR推進協議会主催講演会で感染症予防のチラシを配布、中国語等での情報提供の充実を図るなど、国や東京都と連携しながら迅速な対応に努めていく。

代表質問

若林 ひろき 議員
(公・明)

SDGs・感染症対策について

問 今年度から、小中学生のインフルエンザ予防接種費用助成が始まったが、①接種状況と効果、課題は。②来年度は就学前へ拡大することだが、対象世帯への周知方法と効果測定の見解は。

答 ①12月末現在、延べ1万6千581名に実施した。予防接種の厳密な効果の把握は難しいと感じている。

問 ②対象の全世帯へ個別通知する。効果は、保健所への保育園での集団発生報告数から把握していく。

問 新型コロナウイルスの現状や国等の対応は。区民への正確、迅速な情報提供を。

答 国は中国武漢市からの帰国者の健康観察等とともに、適切な医療の

提供体制を整えている。区は区報等を通じ迅速に情報提供している。

SDGs・フレイル予防について

問 区では、栄養改善、運動系介護予防等の事業を展開し、フレイル予防に反映しているが、後期高齢者歯科健診データの活用は。

答 歯科医師会が参加する検討会を設置し、歯の状況やフレイルチェック等の評価に加え、栄養、運動等の情報分析と活用方法を検討する。

問 栄養、運動、社会参加の要素について、どのようなデータが必要と考えられるか。事業や区民主体の場でのデータ収集と活用の見解は。

答 75歳以上の元気高齢者に生活機能調査を送付し、回答内容に対応した事業を案内している。収集したデータは介護予防に活用していく。

問 介護予防事業所でのフレイル発見に対する所見は。

答 フレイルリスクを把握した場合は、適宜介護予防事業等を案内する。

問 健康づくり事業、医療機関との連携・連動についての取組は。

答 ふれあい健康塾でフレイル予防を取り入れ、医療機関では後期高齢者歯科健診で、口腔機能の評価とフレイル評価を予防に繋げている。

SDGs・受動喫煙防止について

問 受動喫煙防止の観点で、屋内の対策について、来年度の取組は。

答 施設の管理権限者等を対象とした講習会の実施や、喫煙専用室設置の相談の対応等を行う。

問 屋外対策について東京大会競技場および区全域の来年度および中長期的な取組の考え方は。

答 多言語表示のチラシによるマナーの啓発を行うほか、臨時喫煙所の設置等を協議している。中長期的には全ての喫煙所に分煙設備を設置したいと考えている。

SDGs・子どもの教育・保育・発達支援について

問 来年度の定員数拡大と待機児童解消の見通しは。

答 定員は633人の拡大。認証保育所等の活用で解消すると見込んでいる。

SDGs・防災について

問 不燃化10年プロジェクトへの評価と不燃領域率などの成果は。都支援事業への対応等、施策展開は。

答 不燃領域率は45.69%と取組開始時より約5ポイント向上し大きな効果があった。引き続き都と連携し災害に強いまちづくりを進める。非常用電源等、提案を行ってきた諸課題について、来年度および10年間の取組は。

問 長期停電に備えた非常用発電機の配備を進める。今後10年間に

問 河床掘削による流量の確保の早期実施を、引き続き都に求めている。

問 河床掘削による目黒川等への効果と取組についての考えは。

答 河床掘削による流量の確保の早期実施を、引き続き都に求めている。

問 ペット同行避難の理解促進について、連絡会議への専門員の派遣を。専門家による講座を開催し、連絡会議のメンバー等に事前の備え等についての理解を深めている。

問 その他の質問

答 SDGs・貧困の連鎖解消等について

答 SDGs・がん対策について

答 SDGs・障がい児者支援について

答 SDGs・学校教育について

答 SDGs・人権について

答 SDGs・安全なトイレについて

答 SDGs・エネルギー、気候変動対策について

答 SDGs・中小企業等支援について

答 SDGs・公共交通インフラについて

答 SDGs・強靱な町会の基盤づくりについて

答 区民と歩むSDGsについて

代表質問

鈴木 ひろ子 議員
(共産)

羽田新ルート ついに実機飛行が始まり、想像以上の轟音・威圧感。これを日常化する本格実施は許されない。区長はなぜ中止を求めないのか

問 2月2日から7日間、実機飛行が行われ、不安や怒りの声がたくさん寄せられている。今後、区民に強いられる耐え難い犠牲は、国交省はもとより区長の責任が問われる。なぜ中止を求めないのか。

答 区民の声を国にしっかり届けるとともに、今後も落下物対策、騒音環境軽減に向けた更なる取組と区民への丁寧な説明や周知の実施、現飛行ルート案を固定化することのないよう強く求めていく。

新たな長期基本計画は、超高層再

開発と巨大道路優先から、住民参加を位置つけた福祉・くらし優先の区政に転換を

問 長期基本計画素案の本文から初めて「福祉」の文字が削られ、「環境づくり」に置き換えたことは、福祉を自己責任と助け合い、施しにまでもとせようとするものである。「福祉」と明記すべきと考えるが、いかがか。

答 超長寿社会への対応が重要な1つの視点として捉えており、高齢者や障害者の社会参加等も大きな施策のポイントとなる。策定委員会でも同様のご意見をいただき、そうした議論を経た上で、福祉よりさらに広い捉え方の名称とした。

23区で最低の福祉から脱却し、介護、障害者福祉、子育て支援の抜本的な拡充を

問 特養ホームと老健施設の合計整備率は、ここ数十年23区で最下位が続いている。民間土地の取得も含め、特養ホーム等の増設を求める。小山台住宅跡地の活用による福祉施設整備の検討を引き続き進めるとともに、介護サービス全体に対する利用者ニーズの変化や介護保険料等の影響等を総合的に判断し、施設の整備を適切に行っていく。

答 小山台住宅跡地の活用による福祉施設整備の検討を引き続き進めるとともに、介護サービス全体に対する利用者ニーズの変化や介護保険料等の影響等を総合的に判断し、施設の整備を適切に行っていく。

問 医療的ケア児者への支援は不十分。特に人工呼吸器をつけている人は、自宅から出られない状況が一向に改善されていない。医療的ケア児者協議会の早急の立ち上げ、通所、ショートステイの整備の具体化を求める。

答 品川区医療的ケア児等支援関係機関連絡会の設置に向けた準備会議を2月5日に実施した。連絡会での意見を踏まえ、通所・ショートステイでの受入れを検討していく。

問 品川区立児童相談所設置基本方針では、人材確保・育成で重要な部分の民間委託検討を明記したが、全国でもごく一部となる民間委託の方針は撤回し、自治体として直接責任を持つ体制こそつくるべきである。いかがか。

答 民間活力については、児童相談所の業務を効果的・効率的なものとするために検討を行うもので、それぞれの業務に求められる専門性や区の関わり方などの観点から慎重に検討していく。

駅の超混雑、学校・保育園不足、風害・日照、修繕や建替えの課題。これ以上の超高層再開発は見直し、持続可能な街づくりへ転換を

問 超高層マンションの急増で、保育園は増設しても追いつかず、フルタイムの共働きでさえ入れない。再開発で新たに発生する保育園需要の試算方法は、需要予測と実態が乖離しているとは思わないのか。保育園需要の試算は、基本的に総務省統計データ等を用い、その地区において整備される住戸数と間取りから想定される需要を算出しており、実態との大きな乖離はないと考えている。

99%黒塗り・非公開の庁舎検討報告書は公開を。庁舎建て替えはJR開発と切り離し、徹底した住民参加と公開で十分な検討を

問 区は今年、庁舎機能検討委員会を立ち上げるとしている。基本理念に住民自治、住民参加を位置づけること、区民アンケートと各地域での区民説明会を実施することを求める。また、庁舎機能検討委員会は公開とすべき。いかがか。

答 現庁舎の課題を整理し、新庁舎に求められる機能をまとめた上で、公募区民や学識経験者等からなる庁舎機能検討委員会で議論していく。情報公開や区民要望把握の手法については、他自治体の事例や業務支援を受け持つ委託業者のノウハウを活用し検討していく。

代表質問

須貝 行宏 議員
(品改)

新型肺炎に対する区の対応について

問 人の間で感染する新型肺炎、新型コロナウイルスの主な感染経路は飛沫感染と濃厚接触と言われていますが、感染者に症状がなくても人に感染するため、他の感染症と違ってとても厄介で危険な病気です。品川区もさまざまなイベント等を実施し、多くの区民同士が閉鎖空間である会議室やホールなどで濃厚接触する場を設けていますが、何か対応策はありますか。また閉鎖空間を多人数で共有する学校、保育園、区役所、高齢者施設等についても何か対応策はありますか。勤労者や学生や職員はバスや電車を利用していますが、区民

や職員の命や健康を守るために何か対応策を考えていますか。初期対応の遅れで、品川区内に蔓延し大流行に至る可能性がありますので万全な体制を構築するべきではありませんか。学校、子ども、高齢者施設の出入口には、体温計や空気清浄機を設置して集団感染の防止を第一優先で考えるべきです。

答 区主催イベント事業の開催時には、せきエチケット啓発ポスター掲示や出入り口等に手指の消毒液を配置するなどの対応をしております。学校や保育園など区施設では、手洗いやせきエチケット、手指の消毒の励行などを周知徹底してまいります。公共交通機関は、手指の消毒液の配置等を実施していると同っています。初動体制は既に区長をトップとする新型コロナウイルス感染症対策本部会議を設置しました。庁内の情報共有を行うとともに、帰国者・接触者電話相談センターを東京都と合同で設置し、区民、企業等からの相談に対応しています。また感染の拡大防止のため、イベントの中止検討など全庁を挙げて対応してまいります。

消費増税、新型肺炎で厳しくなる家計と企業経営。議員と区長は身

を切るべきでは

問 もともと国民生活や企業経営が厳しく消費が落ち込んでいる中で、米中貿易戦争、消費増税、気候の温暖化そして新型肺炎は、日本経済に大きな打撃を与え、国民の家計や企業経営を一段と悪化させています。区民の暮らしや商売が厳しいならば、区民から選ばれた議員と区長は報酬、議員数や経費、そして300万円から500万円も超える議員役職手当を削減したり、時給3万円から10万円にもなる選挙管理委員、教育委員、監査委員の報酬も削減したりして身を切るべきではありませんか。そしてその予算を区民や企業支援に使うべきです。

答 区長や区議会議員の給料や報酬、期末手当の額は報酬等審議会での審議を経て、議会の議決により条例で定められており、今後も適正に対処してまいります。行政委員会委員につきましても、職責、地位にふさわしい額を区議会の議決により条例で定めております。

小中学生の低学力層の把握と底上げを

問 学年に見合った学力を身につけていない生徒が毎年、卒業していますが、教育委員会はこのことを把握

握していますか。そして小中学生の低学力層の把握はしていますか。公立学校では児童・生徒の一人一人に向き合った教育・指導はできないのですか。子どもたちは学力不足でつまづいたら、学習意欲もなくなり、やる気も失せてしまいませんか。少なくとも基礎学力とその学年に見合った学力は身につけさせるべきです。

答 卒業とは身につけた知識だけではなく、全ての教育活動の成果等を総合的に校長が判断し、教育課程の修了を認定するものです。そのためにも、各学校が児童・生徒の学力を適切に把握し、指導方法の工夫改善を図って、その学年に見合った学力を身につけることは大切だと認識しています。学校は学力層の把握を行うとともに、児童・生徒がどのような問題でつまづいているのかを明らかにして、個々の課題を確実に把握した上で、一人一人に丁寧に向き合い、課題の克服に向かって学習できる授業を進めております。

一般質問

おくの 晋治 議員
(共産)

放射2号線は断念を

来年度で整備目標期限を迎える放射2号線は、これを機に廃止するように東京都に求めるべき。

整備の中止を求める考えはない。

放射2号線のための買収地は公園など区民のために活用するよう東京都と交渉していただきたい。

道路整備に着手するまでの間ではあるが、地域からの活用要望を引き続き都へ伝えていく。

深刻な地球規模での気候変動、2050年「実質ゼロ」へ

2050年までに温室効果ガス実質ゼロが必要。国に、温室効果ガス削減目標の上乗せ・取組強化を求めるべき。

国は温室効果ガス削減に関する長期戦略に、今後情勢を踏まえて検討を追加するとしており、区も必

要に応じた対応を行っていく。
教員の長時間労働を固定化する変
形労働制の導入はやめよ

教員の多忙化は依然として社会問題。先生たちはこれだけ働いても、授業準備、子どもと触れ合う時間が取れないでいる。この状況を固定化するのが昨年度が定めた教員への変形労働制導入。教員への変形労働制導入はやめるべき。

国や都の動きに合わせて必要な条例等の制定を行う。

消費税10%は区民の暮らしと営業を壊す。緊急に5%への減税を、

区民生活を応援する政策を

国に消費税を5%に戻す減税を求めるよう求める。

国に減税を求める考えはない。

地方自治体として独自に区民の暮らしを応援する政策を実行するべき。

学校の給食費の無償化、子どもの国保料無料化、70歳以上の高齢者の医療費窓口負担を、現役並み所得者を含めて1割負担とすることを求める。

学校給食法において、食材費は保護者の負担とされている。子どもの国保料無料化と高齢者の医療費窓口負担を1割とすることは、区独自の実施は非常に困難。

一般質問

小芝 新 議員
(自民)

教育について

学力定着の観点から、単元テストの積み重ねを成績評価基準の中心に見据えた改革を検討すべきと考えるが、区の見解は。

教育委員会として、必要に応じて回数を変えるなど定期考査の在り方も含め学校が柔軟に教育課程を編成することができるよう指導している。

奪われた領土の教育を通じて、国民主権を担う公民が育っていくと考える。領土教育の質を高めていくべきと考えるが、見解は。

今回の学習指導要領の改訂を受けて、平和的な手段による解決について、児童・生徒が主体的に考えられるよう指導の充実を図っていく。

水辺の水害対策について

多摩川氾濫の場合、南大井一帯と東大井二丁目の一部が浸水すると想定されている。土嚢の設置場所や数について、区の対策は。

台風19号の教訓を受けて、立会川周辺を中心に約1千袋の土嚢を追加配備した。南大井地区には今年5月頃までに土嚢置場を増設し、約400袋を追加配備していく。

東京2020大会について

品川の魅力である、御神輿、お囃子、太鼓等の伝統文化を披露できる場所、時を設定して頂きたい。区の取り組みは。

組織委員会や都に区内活動団体の出演機会の提供を要望してきた。今後も引き続き調整を図っていく。

人権について

北朝鮮による横田めぐみさん(かつて大井6丁目在住)の拉致事件を扱ったアニメ「めぐみ」の区内学校における視聴状況と今後の取り組みへの考えは。

アニメ「めぐみ」はこれまで21校で視聴された。視聴予定が14校。拉致事件は人間の尊厳、人権及び基本的自由の重大かつ明白な侵害であると認識している。今後も人権尊重思想の普及啓発と教育を推進していく。

一般質問

せお 麻里 議員
(自・無)

児童発達支援センターについて

きょうだいの付添え環境を整備すべき。

どのような支援ができるか調査研究する。

保育所等訪問支援制度の教職員の理解と、扱う事業所の増設は？

巡回相談を実施している。事業所の積極的誘致を図りたい。

小山台に児童発達支援センターを建設する予定だが、現在の課題を抽出し児童発達支援の在り方を含め今後の計画を。

既存施設の現状等を踏まえ必要なサービスを検討する。

短時間の働き方を奨励し人材を広く確保すべき。

就労形態も含め、事業者の意見を聴きながら人材の確保方を検討。障がい児者福祉の支援の充実

愛の手帳の判定を知的障がい児の関連施設で。

来年度児童相談所を開設する3区の事例も参考に今後検討する。各関連機関と情報共有できるネットワークシステムの構築を。

来年度に相談支援体制の整備を進めるため検討予定。

インクルーシブ教育について

品川区の考えるインクルーシブ教育とは。課題は？

個々のニーズに応じた場を構築していくことが重要。引き続き交流機会等を充実する。課題については、常に解決に向けての努力をしていく必要がある。

オンライン授業や分身ロボットを活用し、外出困難な児童に教育や地域交流活動。

可能な限り個別の実態に応じた配慮ができるよう情報収集。教員が特別支援学校教諭免許取得するよう支援を。

区固有教員へは異校種の免許を取得する費用を助成している。

インクルーシブ公園について

ワークショップの成果を今後どのように活かす公園づくりをするか。

アイデアを反映した基本構想を策定し、大井坂下公園を改修する。

一般質問

つる 伸一郎 議員
(公明)

子どもたちの安全・安心について

2018年の決算特別委員会での児童の登下校やすまいるスクールでの入退室の管理をし、保護者にメールが届く仕組みを提案していたが、「すまいるスクール入退室および参加状況管理等システム」、愛称「すまっぴ」が導入された。仕組みや今後の展開は。

ICチップをリーダーにかざし、児童の出欠状況を確認に管理できるシステム。入退室の情報は保護者に通知され、お子様の安否が確認できる。メール配信も行い、緊急時の連絡も迅速化される。

2018年の決算特別委員会でも提案したが、総合行政ネットワークFLG W A Nを活用したクラウド型地図アプリを導入し、通学路の安全・安心対策や防災などにも活

2020年度、クラウド型の統合型地理情報システムを導入する予定。全庁的なデータ共有が可能で、複数の情報を同一地図上に可視化できる。スマートフォンなどで視覚的に交通安全や防犯、防災に関する地図情報を区民が確認できる。

持続可能な開発目標(SDGs)について

①SDGsの取り組みを示すために、フェアトレード商品であるバナナペーパーの活用を提案してきたが、環境活動に貢献のあった企業・団体の表彰状に活用されると伺った。今後の活用は。②7月からレジ袋の有料化が実施されるが、エコバッグを配布して、マイバッグ持参の習慣化を推進しては。

①計画中の環境学習交流施設での配布物や物品など、効果的な場での活用を検討する。②マイバッグを製作・配布する予算を計上しており、使い捨てレジ袋の使用削減につながるよう啓発していく。

「その他の質問」

・平和の文化薫る品川区について

・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会について

・健康について

一般質問

藤原 正則 議員
(品改)

新長期基本計画と政策動向について

問 1千億の基金について、どのように活用の道を考えているのか。

答 新長期基本計画を踏まえ、課題解決や新たな施策の実現に向け、積極的に基金を活用していきたい。

待機児童対策について

問 乳幼児数や待機児童数の5年程度の予測はいかがか。

答 就学前人口と保育需要は増加が続きと推計している。需要に見合った整備計画を策定するため、待機児童は発生しない見込みである。

保育士・介護福祉士の確保について

問 介護福祉士の確保に向けて、新たな施策や既存の施策の拡充を図られているか。

答 要介護度改善ケア奨励事業等の支

援を行い、処遇向上に努めている。また、外国人介護人材の確保や、ICT活用等の支援も進めていく。

障害児者総合支援施設について

問 運営者は開設に向けて人員を増やし、要員を育成して準備するのが当たり前である。速やかに軌道に乗せるよう、区はこの施設運営者に対してどう対応するのか。

答 今後は通所の障害福祉サービスの定員を段階的に拡大していく。運営事業者間で職員確保を協力し、体制の強化に努めており、順次短期入所の受入れを進めていく。

大井町再開発について

問 大井町再開発について、北東側の地区の今後の見通しは。

答 大井町駅周辺地区まちづくり構想では、防災性の向上とにぎわい創出のため、機能更新が必要な地区と位置づけており、有志の権利者等による勉強会が開催されている。

湘南新宿ラインのダイヤ改正について

問 朝方の新宿方面、西大井駅の停車本数が大幅に増えたが、区はどういう働きかけをしたのか。

答 到着列車が満員のため乗車できないとの声を踏まえ、様々な機会に、増便についてJRに要望してきた。

一般質問

くにば 雄大 議員
(無所属)

区のNHK放送受信契約状況

問 法令遵守すべき区の契約状況は。ワンセグ付きカーナビも義務だが、地上契約205件、衛星契約71件。

答 カーナビは契約していなかったもので、次年度以降は受信契約を結ぶ。無駄な税金の支出を抑える為に、テレビの利用状況を調査し不要な受信料契約を再検討し解約を。

問 各設置場所が必要性のチェックを行い、経費の節減に努める。

NHK集金人の悪質な訪問行為に

問 対して、区への相談と対応状況
集金人は夜遅くアポなしで訪問し、何時間も居座る。ドアを蹴飛ばし数分間叩き続け、開けたドアに足を挟んで閉められなくなる。わざと大声を出す。インターフォンを執拗に連打する。解錠させる為に宅配業者や郵便局員をよそおう。

契約書である事を隠し記入させる。この集金人被害を把握しているか。

答 区に戸別訪問員の態度や夜遅い時間帯の訪問などの相談が。警察署、消費者センターにも同様の相談が。悪質な訪問行為を防ぐために、アポなしの夜間訪問を規制する等、条例による規制や施策の検討を。

問 条例による規制は考えていない。

答 NHKによる住民票の交付請求
NHKは区民が知らぬ間に自治体に住民票の写しを請求し個人情報取得している。NHKへ実際の交付件数を。

問 平成30年度は330件交付。今年度1月末までに467件交付。

答 昨年NHKの委託会社の社長が実行犯と共謀し、受信料名簿の個人情報悪用し特殊詐欺をした。平成17年以降委託業者による個人情報漏洩が9件。そのうち自ら第三者に提供した事案が3件もある。

問 こんな法人に区民の大事な個人情報提供している。

答 NHKには住民基本台帳事務処理要領に則り、疎明資料の提示を求めず交付している。

問 その他の質問
生活保護受給者のNHK放送受信料免除申請書の問題点について

一般質問

芹澤 裕次郎 議員
(自民)

防災について

問 ①FMしながらケーブルテレビ品川で区が主体となり災害情報の継続的な発信ができる体制構築を。

答 ②災害時にラジオやケーブルテレビを見れば地域情報がわかる事の普及啓発を。③停電時に有用なメディアである防災ラジオの区内全戸配布を。④防災・感染症対策に行政のモバイルワーク環境整備を。

問 ①協定は締結済みだが、継続的な情報発信ができるよう体制を整備する。②広報紙や商店街などでの周知を進めていく。③スマートフォンを利用しない方々への配布を検討する。④拡充に努める。

バリアフリーについて

問 ①聴覚障害者の方にとっての言語である「手話」の普及啓発に、手話言語条例の制定を。②地域で親

しまれるパラスポーツ「ボッチャ」を区公式スポーツに認定を。③「ボッチャ」の区民大会を開催し障害者、高齢者、学校の枠を超えた交流を。

答 ①先行自治体の調査をし、検討していく。②現段階では特定種目に限ることなく、障害者スポーツの普及を進める。③地域行事などで「ボッチャ」の取組が広がっており、レガシーとして検討をする。

教育について

問 ①タブレット教材を活用したドリルで競争力強化を。②学習タブレットの普及を。③バリアフリーの視点で電子書籍の貸出しを。④義務教育終了後の読書の意義は大きい。普及を。⑤ICTによる部活動の強化を。⑥地域単位でのガバメントクラウドファンディングを。

答 ①効果的な学習方法の研究を進める。②社会の動きを注視し、効果的な機器設備の拡充を目指す。③書籍数や利用方法など導入にあたり注視していく。④幼少期からの読書の習慣づけをめざす⑤効果的な部活動指導を支援していく。⑥需要はあるかもしれないが、広く賛同を得られる事業かを見極める必要がある。

本会議・委員会の日程 (予定)

第1回臨時会の会期は5月27日の1日間、第2回定例会の会期は6月25日から7月8日までの14日間の予定です。

会 議 名		開 催 日 時
本会議	第1回臨時会	5月27日(水)午後 1時
	第2回定例会	6月25日(木)午後 1時 6月26日(金)午前10時 7月 8日(水)午後 1時
常任委員会	総 務	5月19日(火)午後 1時 6月29日(月)午前10時 6月30日(火)午前10時
	区 民	
	厚 生	
	建 設	
議会運営委員会	文 教	4月28日(火)・5月18日(月)午後1時 5月26日(火)・6月24日(水)・7月7日(火)午前10時30分
	行財政改革	
特別委員会	オリンピック・パラリンピック推進	5月20日(水)午後 1時
		5月22日(金)午後 1時

*本会議・委員会は傍聴できます。日程等は変更になる場合がありますので、事前に区議会事務局までお問い合わせください。

*本会議は区議会ホームページでインターネット生中継をしています。また、本会議終了後おおむね1週間後に、インターネット録画中継をご覧いただけます。

予算特別委員会

予算特別委員会は、3月3日から23日のうちの計8日間にわたり令和2年度予算および令和元年度補正予算の審査を行いました。最終日の3月23日には、令和2年度予算について、各会派を代表して10人の委員が各会計歳入歳出予算の全般にわたり総括質疑を行いました。

その後、各会派より意見表明を行い、採決をしました。
(各会派の意見表明は、4～5ページに掲載)
総括質疑における質問の要旨は、以下のとおりです。

〈総括質疑〉

本多 健信 委員 (自民)

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける区内中小企業への支援(補正予算・基金の考え方、区の取組等)について

石田 秀男 委員 (自民)

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける区内事業者支援、コミュニティバス導入、スポーツのまちづくりについて

鈴木 博 委員 (自・無)

新型コロナウイルス感染症(発生の経緯・経過、高齢者施設や保育所における対策、感染症予防教育等)について

大倉 たかひろ 委員 (自・無)

環境への取組(啓発、環境学習交流施設のZEB認証取得へ向けた取組等)、東京2020大会レガシーについて

新妻 さえ子 委員 (公明)

新型コロナウイルス感染症対策(情報発信、相談体制等)、ホースセラピー(モデル授業の実施等)について

塚本 よしひろ 委員 (公明)

中小企業支援(新型コロナウイルス感染症流行に伴う経済支援等)、防災、高齢者の健康と生きがいについて

のだて 稔史 委員 (共産)

新型コロナウイルス感染症対策(収入激減世帯への就学援助、中小企業支援等)、羽田新飛行ルートについて

石田 ちひろ 委員 (共産)

国民健康保険(保険料引き上げの状況、子どもの均等割無料化等)、庁舎建替(建設候補地の意思決定等)について

筒井 ようすけ 委員 (品改)

区の将来ビジョンと課題克服、羽田新飛行ルート、東京都受動喫煙防止条例、舟運・水辺活用等について

田中 さやか 委員 (ネット)

新型コロナウイルス感染症対策(非正規雇用者への支援等)、羽田新飛行ルート(飛行開始前の調査等)について

特別委員会の活動 1月～3月

1月から3月末までの委員会の
主な活動は次のとおりです。

行財政改革特別委員会

1月21日 「区組織と関連団体に関すること」をテーマに、品川区国際友好協会および品川区スポーツ協会について調査・研究。

報告1件(旧国家公務員宿舎小山台住宅等解体工事の進捗状況)について質疑。

2月27日 東急 武蔵小山駅を視察。
「区内鉄道駅などの公共交通に関すること」をテーマに、安全対策・バリアフリーの取り組み状況等について調査・研究。



オリンピック・パラリンピック 推進特別委員会

1月22日 「大会後の施設活用などレガシーに関すること」をテーマに、大井ホッケー競技場などの有形レガシーについて調査・研究。
報告1件(東京2020オリンピック聖火リレーランナーおよびルートの決定)について質疑。

2月28日 東京2020オリンピック聖火リレールート(東品川海上公園～しながわ中央公園)を視察。
「大会後の施設活用などレガシーに関すること」をテーマに、無形レガシーについて調査・研究。
報告1件(東京2020大会後の名称・設置物)について質疑。

厚生委員会

1月20日 陳情審査5件。
報告1件(品川区肺がん検診の契約違反と区の対応)について質疑。
「感染症対策について～東京2020大会を控えて～」をテーマに調査・研究。

2月25日 議案審査6件。
請願・陳情審査9件。

2月26日 報告7件(品川区立障害児者総合支援施設の愛称など)について質疑。



3月27日 議案審査1件。

建設委員会

1月20日 報告13件(コミュニティバス導入に向けた検討状況、(仮称)品川区水辺利活用ビジョン(素案)など)について質疑。

2月25日 議案審査3件。
陳情審査2件。
報告9件(専決処分の報告、羽田空港機能強化に関する説明会の実施状況および実機飛行確認における騒音測定結果など)について質疑。

2月26日 報告6件(東品川海上公園拡張整備工事、(仮称)旗の台六丁目公園整備など)について質疑。
「防災対策について」をテーマに調査・研究。

文教委員会

1月20日 報告10件(令和2年度新入学の学校選択希望申請理由調査結果など)について質疑。
「不登校およびひきこもり支援について」をテーマに調査・研究。

2月25日 議案審査4件。
請願・陳情審査3件。
報告1件(ひがしやつやま・ほうさん保育園の運営期間等)について質疑。

2月26日 報告4件(令和元年度品川区教育委員会事務事業の点検および評価の報告書など)について質疑。
社会福祉法人品川区社会福祉協議会を視察。



3月27日 議案審査1件。

常任委員会の活動 1月～3月

1月から3月末までの委員会の
主な活動は次のとおりです。

総務委員会

1月20日 陳情審査1件。
報告4件(品川区長期基本計画の策定状況、五反田公園他148箇所防犯カメラ設置工事請負契約など)について質疑。

2月25日 議案審査5件。
陳情審査1件。

2月26日 報告4件(令和2年度都区財政調整、広報紙のリニューアルなど)について質疑。
「広報のあり方について～シティプロモーション・若い世代への情報発信～」をテーマに調査・研究。

3月27日 議案審査1件。

区民委員会

1月20日 報告9件(「しながわ地域貢献活動展」の開催、「品川区地域振興基金を活用した区民活動助成制度 公開成果報告会」の開催、住民基本台帳事務における特定個人情報保護評価の実施結果など)について質疑。

2月25日 陳情審査2件。
報告2件(専決処分の報告)について質疑。

2月26日 「町会・自治会支援について～活動活性化に向けた取り組み～」をテーマに調査・研究。
品川歴史館を視察。

3月27日 議案審査1件。



付託委員会	請願・陳情件名	受理番号	結 果
建設委員会	羽田増便による新飛行ルートのご教室型説明会を引き続き開催することに関する陳情	令和元年 陳情第34号	継続審査
	区議会決議を尊重して国交省に撤回を求めるよう区長に求める陳情	令和元年 陳情第37号	継続審査
	児童遊園の安全性に関する陳情	令和2年 陳情第9号	不採択
	東五反田二丁目第3地区開発計画に関する陳情	令和2年 陳情第16号	不採択
	羽田新飛行ルート実施延期と説明会開催に関する陳情	令和2年 陳情第19号	継続審査※
	羽田新飛行ルートの本格実施飛行の中止を、品川区から国交省に求めてくださいの陳情	令和2年 陳情第21号	継続審査※
文教委員会	一人ひとりの子どもが大切にされる品川区を求める請願	令和2年 請願第2号	不採択
	学習支援員・介助員の増員を求める陳情	令和2年 陳情第10号	不採択
	認証保育所に通う児童が安心して転園できるように認可保育園の増設を求める陳情	令和2年 陳情第12号	不採択
行財政改革特別委員会	庁舎建て替えを住民参加で進め情報公開することを求める陳情	令和 2年 陳情第 20号	継続審査※

採 択：区議会として、ご希望に賛同します。 趣旨採択：区議会として、ご希望の趣旨に賛同します。
不 採 択：区議会として、ご希望に賛同しかねます。 継続審査：区議会として、引き続き慎重に審査します。
取り下げ：陳情提出者の意思により、取り下げられました。（※は3月27日の本会議最終日に付託されました）

請願・陳情とは

区議会では、区政についての皆さんのご要望やご意見を、請願や陳情としてお受けしています。
本会議で採択した請願や陳情は、区長や教育委員会などの執行機関に送り、その実現に努力するよう求めます。

第 23 回議員研修会を開催しました
(令和 2 年 2 月 5 日)

“東京 2020 大会を前に” と題し、以下 2 つのテーマについて、
それぞれ講師をお招きして講演をしていただきました。

「童謡で描く文化プログラム」



講師：海沼実氏（作曲家・音楽教育家）

「聴こえない世界を知る
—デフリンピック東京2025へ向けて」



講師：植松隼人氏（デフサッカー日本代表監督）

請願・陳情の結果 令和 2 年第 1 回定例会

品川区議会議長あてに提出された請願・陳情について、結果をお知らせします。
請願・陳情についての議事内容等は、各付託委員会の会議録から確認できます。
(会議録は品川区議会ホームページ等からご覧になれます)

付託委員会	請願・陳情件名	受理番号	結 果
総務委員会	情報公開請求に必要な研修の実施を求める陳情	令和元年 陳情第66号	不採択
	タウンミーティング開催を求める陳情	令和2年 陳情第11号	不採択
区民委員会	選択的夫婦別姓制度の国会審議を求める意見書を国に提出することを要望する請願	令和元年 請願第21号	継続審査
	品川区立中小企業センター警備業務の改善に関する陳情	令和2年 陳情第1号	不採択
	こみぷら八潮にシャワーブースと入浴施設の整備を求める陳情	令和2年 陳情第14号	不採択
厚生委員会	国に対し「柔軟仕上げ剤などに含まれる香料の成分表示などを求める意見書」の提出を求める請願	令和2年 請願第1号	不採択
	南品川 6－7－18 の土地のホテル計画に関する陳情	令和元年 陳情第35号	継続審査
	高齢者への補聴器購入費用の助成を求める陳情	令和元年 陳情第43号	継続審査
	障害児者総合支援施設の施設長を設置するよう区長に求める陳情	令和元年 陳情第64号	不採択
	特定相談・障害児相談支援事業所を増やすよう区長に求める陳情	令和元年 陳情第65号	不採択
	地域自立支援協議会の議事録における反対意見の掲載見送りに関する陳情	令和元年 陳情第67号	不採択
	「計画」で需要増を見込み、担い手の確保をうたっている移動支援の従業者養成研修の実施についての陳情	令和元年 陳情第68号	不採択
	障害児相談支援事業所について民間事業所経由で配布された課長名義の文書についての陳情	令和元年 陳情第69号	不採択
	「羽田新ルート」に伴う騒音関連問題に関する陳情	令和2年 陳情第2号	不採択
	障害児者総合支援施設の正しい避難経路について、施設管理者に説明を求める陳情	令和2年 陳情第3号	不採択
	ドア・トゥー・ドアの施設送迎の実施を求める陳情	令和2年 陳情第4号	不採択
	移動支援サービス従事者研修の適正な事業者への委託を求める陳情	令和2年 陳情第5号	不採択
	品川区障害児者総合支援施設の「だれでもトイレ」がだれもが利用できるよう、区長に改修を求める陳情	令和2年 陳情第6号	不採択
	品川区障害児者総合支援施設の統括責任者を明確にするよう区長に求める陳情	令和2年 陳情第7号	不採択
	品川区障害児者総合支援施設の防火管理者が避難経路を説明するよう求める陳情	令和2年 陳情第8号	不採択
	八潮団地に高齢者が楽しく活動できるシルバーセンターの整備を求める陳情	令和2年 陳情第13号	不採択
	次期の品川区地域自立支援協議会委員に精神保健福祉関連の家族会から委員を選任することを求める陳情	令和2年 陳情第15号	取り下げ
建設委員会	羽田増便による新都心飛行ルートの中止・撤回に関する請願	令和2年 請願第3号	継続審査※
	羽田増便による新飛行ルートの「教室型説明会」を引き続き開催することに関する陳情	令和元年 陳情第17号	継続審査

区立伊藤学園7年生の 職場訪問を受け入れました

1月29日(水)、区立伊藤学園(大井五丁目1番)の7年生(中学1年生)5名が、職場訪問で品川区議会を訪れました。この職場訪問は、生徒が種々の職業を知ることにより勤労の意義や尊さについて学び、望ましい職業観や勤労観を養うことなどを目的とするものです。当日は、品川区議会議員13名で構成する議会報告会等準備会議のメンバーが中心となって案内や説明等を行いました。

参加した生徒は、まず、議長室で議長に迎えられた後、議会棟内の各会派控室や委員会室などを見学しました。本会議場では、生徒が議員席に着席して、席に備え付けのマイクから「区民のリクエストはどのように聞くのですか?」といった質問を行い、議員が「区民の皆様からお電話などで直接お話を伺うほか、区議会として議会報告会などを開催し、区民からのお話をお伺いする機会を設けています」と演壇から回答するなど、質疑も体験しました。



議長室での懇談



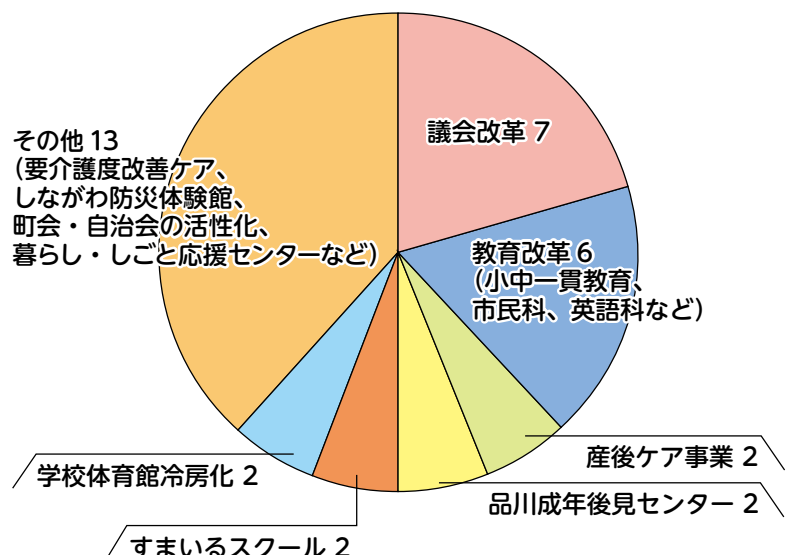
本会議場での質疑

全国の地方議会が品川区を視察(令和元年度)

議員は、議会活動や政策立案等に役立てるため、先進自治体の様々な事業について調査を行います。

令和元年度は、品川区が進める特色ある施策について、99議会から視察の申込をいただき、議会日程や区の行事等の関係で、このうち34議会(のべ190人)に視察していただきました。

令和元年度の視察項目ごとの内訳は右のとおりです。昨年度に引き続き、「議会改革の取り組み」についての視察が最多となりました。



区議会だよりは、11名の区議会議員で構成する広報会議が編集をしています。